

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第66期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社サンテック

【英訳名】 Sanyo Engineering & Construction Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八幡 欣也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 船戸 文英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 船戸 文英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社サンテック広島支社
(広島市中区大手町五丁目3番18号)

株式会社サンテック大阪支社
(大阪市北区中津一丁目7番8号)

(注) 株式会社サンテック広島支社及び大阪支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	34,377,527	29,379,991	28,081,967	29,846,101	33,126,746
経常利益又は 経常損失 () (千円)	807,112	590,118	496,181	315,996	861,147
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	337,652	528,713	128,443	784,835	432,683
包括利益 (千円)			124,139	864,238	979,954
純資産額 (千円)	29,226,962	28,633,385	28,293,989	27,214,377	27,979,945
総資産額 (千円)	42,293,828	40,272,759	38,993,025	38,384,455	40,670,021
1株当たり純資産額 (円)	1,363.88	1,336.57	1,320.95	1,270.80	1,306.60
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	15.07	24.68	6.00	36.64	20.20
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.1	71.1	72.6	70.9	68.8
自己資本利益率 (%)	1.2	1.8	0.5	2.8	1.6
株価収益率 (倍)	18.0		56.3		15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,517,109	1,956,014	188,960	1,246,018	2,116,443
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,735	494,304	88,097	212,631	280,647
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,418,974	156,559	85,630	377,854	514,775
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	11,673,922	13,330,329	13,465,577	11,536,409	13,239,137
従業員数 (人)	774	859	863	916	977

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第63期及び第65期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	32,502,729	26,181,091	22,978,913	21,543,192	23,035,860
経常利益又は 経常損失 () (千円)	769,617	469,887	249,888	702,670	184,723
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	347,865	809,197	115,665	1,063,430	68,885
資本金 (千円)	1,190,250	1,190,250	1,190,250	1,190,250	1,190,250
発行済株式総数 (株)	23,805,000	23,805,000	23,805,000	23,805,000	23,805,000
純資産額 (千円)	29,176,029	28,303,574	27,759,970	26,426,352	26,672,496
総資産額 (千円)	41,712,600	40,250,159	35,751,876	35,608,576	36,161,552
1株当たり純資産額 (円)	1,361.50	1,321.17	1,296.02	1,234.00	1,245.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	15.52	37.77	5.40	49.65	3.22
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.9	70.3	77.6	74.2	73.8
自己資本利益率 (%)	1.2	2.9	0.4	3.9	0.3
株価収益率 (倍)	17.5				96.6
配当性向 (%)	64.4				310.6
従業員数 (人)	691	684	646	649	662

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第63期、第64期及び第65期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和12年1月広島市において八幡貞一が個人経営にて創業した「満長組」を発展させ、昭和23年10月、資本金100万円をもって山陽電気工事株式会社を設立いたしました。

昭和26年4月	本社の前身、東京営業所を東京都千代田区六番町1に設置
昭和31年3月	本社を東京に移転
昭和33年4月	大阪営業所を支社に昇格改称
昭和42年4月	広島市に広島電機工場を設置
昭和48年5月	東京証券取引所の市場第二部に上場
昭和49年12月	本社を東京都千代田区二番町9に新築移転
昭和50年1月	シンガポール支店を設置
昭和53年6月	仙台、名古屋（現・中部）、九州、各営業所を支社に昇格改称
昭和54年2月	札幌営業所を北海道支社に昇格改称
昭和60年9月	ブルネイ支店を設置（平成15年9月廃止）
昭和61年2月	千葉市に千葉電機工場を設置
平成4年10月	商号を「山陽電気工事株式会社」より「株式会社サンテック」に変更、仙台支社を東北支社に改称
平成5年9月	香港支店を設置（平成18年3月廃止）
平成8年6月	本社を東京都千代田区二番町3番地13に新築移転
平成8年8月	ミャンマー支店を設置
平成12年3月	倉敷市に倉敷配電センターを設置、広島県神辺町（現・福山市）に福山配電センターを設置
平成12年9月	台北支店を設置
平成15年8月	中国に子会社山陽機電技術（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成16年7月	株式会社システック・エンジニアリング（現・持分法適用関連会社）を設立
平成17年10月	S. E. C. T. COMPANY LIMITED（現・連結子会社）の増資を引受
平成19年1月	P F I さくらんぼ東根学校給食サービス株式会社（現・非連結子会社）を設立
平成21年1月	SECM SDN.BHD.（現・連結子会社）とSEC MASHIBAH SDN.BHD.（現・連結子会社）の株式取得
平成21年11月	株式会社セルメック（現・非連結子会社）を設立
平成22年1月	SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成24年10月	山口宇部ソーラー株式会社（現・非連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、総合設備工事業者として内線工事、電力工事等を主要な事業内容としております。

当社グループの事業の主な事業内容は、次のとおりであります。

(主な事業内容)

内線工事 屋内外電気設備工事、内線通信設備工事、各種プラントの電気、計装設備工事の設計、施工を行っております。

電力工事 送配電線工事(架空・地中)の設計、施工並びに、発電設備工事、情報通信設備工事の施工を行っております。

空調給排水工事 空調設備工事、給排水設備工事の設計、施工を行っております。

機器製作 高低圧受配電盤、各種分電盤、制御盤、監視盤、操作盤等の電気関連機器の設計、製作及び保守を行っております。

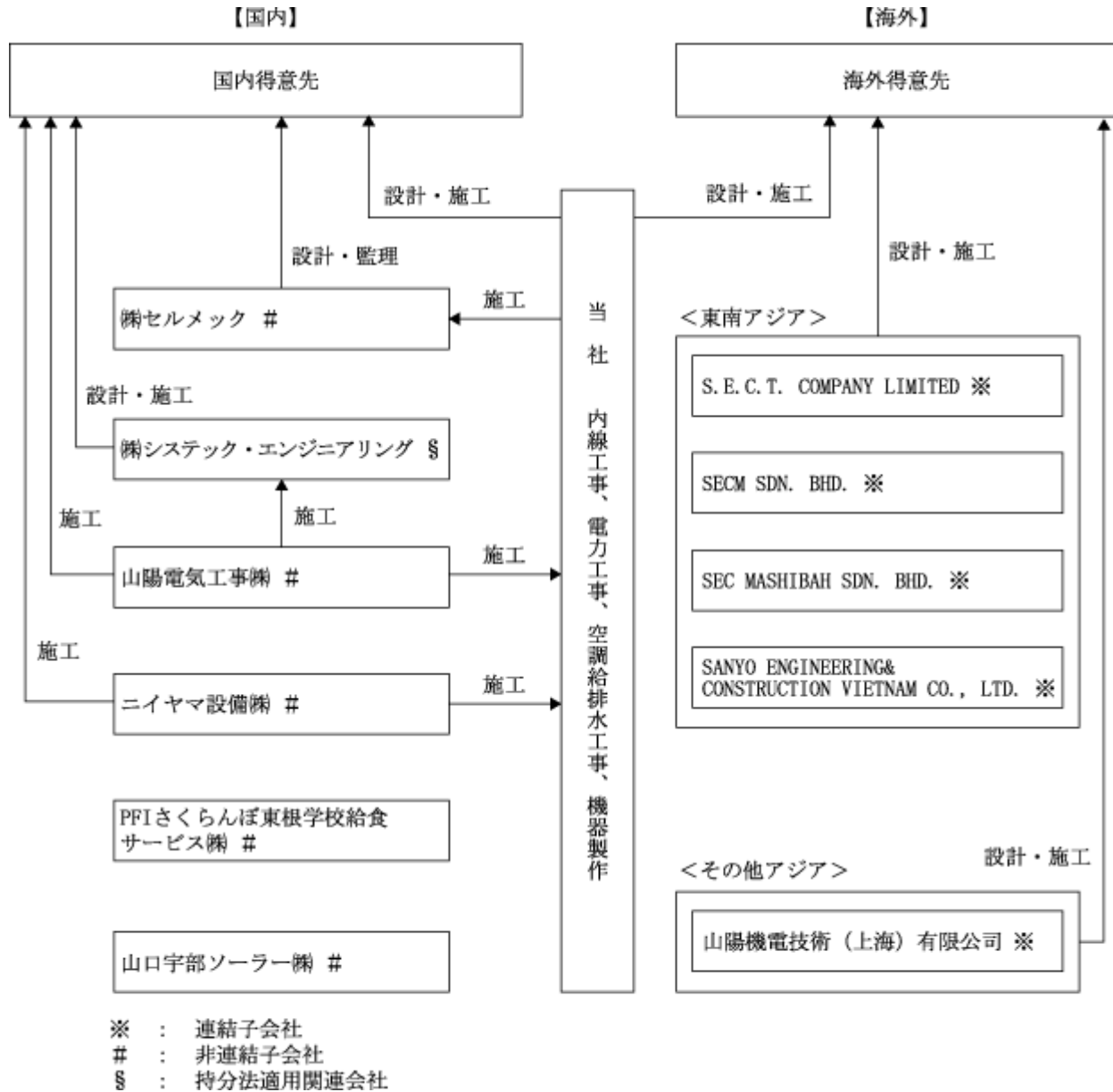
また、当社グループの主な関係会社のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

なお、次の3つは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(主な関係会社)

セグメントの名称	名称	事業内容
日本	(株)セルメック	内線工事
	山陽電気工事(株)	電力工事
	(株)システック・エンジニアリング	
	ニイヤマ設備(株)	空調給排水工事
	P F I さくらんぼ東根学校給食サービス(株)	その他
	山口宇部ソーラー(株)	
東南アジア	SEC MASHIBAH SDN. BHD.	内線工事
	SECM SDN. BHD.	電力工事
	S.E.C.T. COMPANY LIMITED	
	SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.	空調給排水工事
その他アジア	山陽機電技術(上海)有限公司	

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は、被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 山陽機電技術(上海)有限公司	中国 上海市	1,000千US\$	設備工事業	100.0	当社グループの中国における事業活動 役員の兼任なし
(連結子会社) S.E.C.T.COMPANY LIMITED (注)1	タイ バンコク市	8,000千THB	設備工事業	68.3 [2.7]	当社グループのタイにおける事業活動 役員の兼任なし
(連結子会社) SECM SDN.BHD. (注)2	マレーシア スランゴール州	750千MR	設備工事業	100.0	当社グループのマレーシアにおける事業活動 役員の兼任なし 債務保証あり
(連結子会社) SEC MASHIBAH SDN.BHD.	ブルネイ バンドルスリブガワン 市	500千B\$	設備工事業	100.0	当社グループのブルネイにおける事業活動 役員の兼任なし 債務保証あり
(連結子会社) SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ハノイ市	20,427,000千VND	設備工事業	100.0	当社グループのベトナムにおける事業活動 役員の兼任なし
(持分法適用関連会社) 株式会社システック・エンジニアリング	東京都新宿区	50,000千円	設備工事業	24.0	送電線工事の事業活動 役員の兼任 1名

(注) 1 議決権の所有割合欄の〔外書〕は、緊密な者等の所有割合であります。

2 SECM SDN.BHD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,727,651千円
	経常利益	253,232 "
	当期純利益	190,189 "
	純資産額	812,553 "
	総資産額	2,138,642 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	568
東南アジア	323
その他アジア	86
合計	977

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
662	43.9	18.2	5,153

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	568
東南アジア	77
その他アジア	17
合計	662

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に協調が保たれております。
当社は、従業員親睦団体として、株式会社サンテック親交会があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の債務危機問題や中国をはじめとする新興国の海外経済が下振れし、依然として不透明な局面で推移いたしました。東日本大震災からの復興関連需要などの増加により、景気の動きは緩やかな回復基調にありました。さらには、昨年末の政権交代以降の経済政策や金融政策の期待感から株価の上昇や円安が進行し、景気の動向は徐々にではありますが、改善への動きを見ることができました。

建設業界におきましては、公共事業予算による復興関連工事の増加を背景として、業界全体の受注高は前年同期を上回る水準となったものの、受注競争は一層激化し経営環境は厳しいものとなりました。

このような経営状況のもと、当社グループは営業力の強化を重点課題として、提案営業や新規顧客開拓など積極的な営業活動を展開するとともに、新規事業としては太陽光発電所建設工事への参入をいたしました。

このような結果、当連結会計年度の連結業績は、次のとおりとなりました。

受注高は367億97百万円（前年同期比15.3%増）となりました。部門別の内訳は、内線部門は、257億73百万円（前年同期比0.1%増）となりました。電力部門は大型の太陽光発電所建設工事の受注もあり、88億2百万円（前年同期比109.3%増）となりました。

売上高は、電力部門が減少したものの内線部門の増加により、331億26百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

損益面では、赤字工事の受注に伴う工事採算の低下などにより営業損失89百万円（前年同期は営業損失6億41百万円）となり、為替差益5億18百万円の影響により経常利益8億61百万円（前年同期は経常損失3億15百万円）、当期純利益4億32百万円（前年同期は当期純損失7億84百万円）を計上する結果となりました。

個別業績につきましては、受注高は282億55百万円（前年同期比27.8%増）となりました。売上高は230億35百万円（前年同期比6.9%増）となり、損益面では、営業損失5億17百万円（前年同期は営業損失9億68百万円）、経常利益1億84百万円（前年同期は経常損失7億2百万円）、当期純利益68百万円（前年同期は当期純損失10億63百万円）を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

当連結会計年度の売上高は182億10百万円（前年同期比6.2%減）となり、営業利益は6億36百万円（前年同期は営業利益67百万円）となりました。

（東南アジア）

当連結会計年度の売上高は112億22百万円（前年同期比31.7%増）となり、営業利益は1億29百万円（前年同期は営業利益1億63百万円）となりました。

（その他アジア）

当連結会計年度の売上高は37億60百万円（前年同期比93.6%増）となり、営業利益は1億25百万円（前年同期は営業利益52百万円）となりました。

なお、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、132億39百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億16百万円の収入（前年同期は12億46百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が8億49百万円となった他、売上債権の減少5億62百万円による収入や仕入債務の増加4億52百万円による収入、未成工事受入金の増加8億14百万円による収入などにより資金が増加しましたが、未成工事支出金の増加8億38百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億80百万円の支出（前年同期は2億12百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得2億6百万円による支出や投資有価証券の取得1億4百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億14百万円の支出（前年同期は3億77百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の返済2億97百万円による支出や配当金の支払額2億12百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)
	金額(千円)	
日本	24,192,177	13.1
東南アジア	10,186,524	38.7
その他アジア	2,418,947	23.5
合計	36,797,649	15.3

(注) セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高	前年同期比(%)
	金額(千円)	
日本	18,210,624	6.2
東南アジア	11,222,771	31.7
その他アジア	3,760,802	93.6
合計	33,194,198	11.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 当社では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	(千円)	
前事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	内線工事	13,885,194	15,941,218	29,826,412	15,862,681	(13,963,731) 13,866,993	1.7	236,289	15,668,703
	電力工事	1,556,417	4,205,319	5,761,737	4,233,533	1,528,204	2.8	42,223	3,764,018
	空調給排水 工事	262,199	1,163,666	1,425,865	758,903	666,961	0.1	766	756,452
	機器製作	133,063	797,165	930,228	688,074	242,154	25.9	62,838	733,575
	計	15,836,875	22,107,369	37,944,244	21,543,192	(16,401,052) 16,304,314	2.1	342,118	20,922,749
当事業年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	内線工事	13,866,993	17,231,180	31,098,174	16,949,992	(14,148,182) 14,667,805	6.7	982,436	17,696,139
	電力工事	1,528,204	8,802,601	10,330,805	4,046,844	6,283,961	1.4	90,944	4,095,565
	空調給排水 工事	666,961	1,529,186	2,196,148	1,378,310	817,837	0.7	5,569	1,383,114
	機器製作	242,154	692,068	934,222	660,712	273,510	13.7	37,441	635,316
	計	16,304,314	28,255,037	44,559,351	23,035,860	(21,523,490) 22,043,114	5.1	1,116,392	23,810,134

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。
- 4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、前事業年度4.0%、当事業年度16.5%で、そのうち請負金額8億円以上の主なものは次のとおりであります。
- 前事業年度 WY STEEL CONSTRUCTION PTE LTD STC PARADE RING (シンガポール)
PROPOSED NEW ERECTION OF
A 3-STOREY SINGLE-USER
当事業年度 SATO KOGYO(S) PTE LTD. HI-TECH DATA PROCESSING (シンガポール)
AND COMPUTING FACILITY
DEVELOPMENT
- 5 外貨建契約による海外工事の受注高と完成工事高の為替換算差額については、当該期の次期繰越工事高を修正しております。
- 手持工事高欄の()内の金額は換算差額修正前の金額であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されております。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	内線工事	9.5	90.5	100.0
	電力工事	81.8	18.2	100.0
	空調給排水工事	7.2	92.8	100.0
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	内線工事	5.2	94.8	100.0
	電力工事	82.6	17.4	100.0
	空調給排水工事	1.9	98.1	100.0

- (注) 1 百分比は請負金額比であります。
- 2 機器製作は少額のため内線工事に含めております。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	電力会社 (千円)	計 (千円)	(%)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	内線工事	2,976,497	12,882,426	3,757	(2,166,058) 15,862,681	(13.7)
	電力工事		679,984	3,553,548	(3,690) 4,233,533	(0.1)
	空調給排水工事	7,204	751,699		758,903	
	機器製作		688,074		688,074	
	計	2,983,702	15,002,184	3,557,305	(2,169,749) 21,543,192	(10.1)
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	内線工事	1,448,729	15,477,181	24,082	(5,131,100) 16,949,992	(30.3)
	電力工事		509,222	3,537,622	(4,877) 4,046,844	(0.1)
	空調給排水工事	45,328	1,332,982		1,378,310	
	機器製作		660,712		660,712	
	計	1,494,057	17,980,099	3,561,704	(5,135,977) 23,035,860	(22.3)

- (注) 1 合計欄の()内の数字(内書)は海外工事高及び海外工事割合であります。
2 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	前事業年度(%)	当事業年度(%)
東南アジア	89.4	85.3
その他アジア	10.6	14.7
計	100.0	100.0

- 3 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

大阪市

大阪市中央卸売市場東部市場再整備電気設備工事

中部電力株式会社

上越火力線新設工事(第1工区)

当事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

HEXACON CONSTRUCYION PTE LTD CCRC PROJECT

- 4 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度 該当する相手先はありません。

当事業年度 該当する相手先はありません。

手持工事高(平成25年3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	電力会社 (千円)	計 (千円)	(%)
内線工事	5,717,856	8,949,948		(3,066,426) 14,667,805	(20.9)
電力工事		4,370,339	1,913,621	6,283,961	
空調給排水工事	920	816,917		817,837	
機器製作		273,510		273,510	
計	5,718,776	14,410,715	1,913,621	(3,066,426) 22,043,114	(13.9)

(注) 1 合計欄の()内の数字(内書)は海外工事の手持工事高及び手持工事割合であります。

2 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO. LTD	NUH MEDICAL CENTRE	平成25年6月完成予定
SATO KOGYO(S) PTE LTD.	PROPOSED NEW ERECTION OF A 3-STOREY SINGLE-USER HI-TECH DATA PROCESSING AND COMPUTING FACILITY DEVELOPMENT	平成25年8月完成予定
京王電鉄株式会社	調布駅付近連続立体交差工事	平成25年10月完成予定
清水建設株式会社	大崎西南地区再開発	平成25年11月完成予定
防衛省	三宿外(23震災関連)非常用電線施設等設備電気その 他工事	平成26年3月完成予定
戸田建設株式会社	精神医療センター(仮称)整備運営事業	平成26年3月完成予定
防衛省	真駒内(24)札幌病院新設電気工事	平成26年12月完成予定
株式会社エコパワーJ P	釧路音別太陽光発電所建設工事	平成27年6月完成予定

3 【対処すべき課題】

わが国経済の動向は、円安・株高の流れはあるものの、依然として厳しい財政状況の中であり、建設業界におきましては、一層厳しい受注競争が予想されます。

当社は、このような厳しい経営環境のなか、再生可能エネルギー建設工事などの新規分野に参入し、積極的な事業展開をはかり、受注量・施工高に見合う組織の構築を進めるとともに、継続して安定的な適正利益を確保できる企業体質を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合による受注価格の低下と資材の高騰による原価の上昇について

当社グループの事業は厳しい市場環境のもと業者間の受注競争状態にあることから、事業競争力が相対的に減退した場合には業績が悪化する可能性があります。また、主要材料の調達において、国内外の経済情勢などの影響により価格高騰などの問題が発生した場合、工事原価の上昇をもたらす可能性があり、その場合には、業績などに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新分野、新規顧客開拓に伴う利益圧縮について

当社グループは、新規事業の柱の一つとして、省エネ対策・再生可能エネルギー市場への参入を積極的に推進しております。新規事業はその遂行過程において多くの技術的課題を解決し、潜在的な需要を効果的に開拓することが必要であります。新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が業績などに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業における社会的変動と為替相場の変動について

当社グループの売上の40%以上は海外売上であり、進出国の政治・経済情勢、法制度などの著しい変化により工事の遂行計画や採算、代金回収などへの影響が生じた場合や金利水準の急激な上昇や為替相場的大幅な変動などが生じた場合には、業績などに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 建設工事に伴う人的・物的事故あるいは災害の発生について

当社グループの事業は、工事現場などでの作業が主体であるため人的・物的事故や災害発生リスクは常にあり事故・災害が発生した場合、業績などに影響を及ぼす可能性があります。これら事故・災害の発生を排除するために、品質管理、事故・災害撲滅活動の強化や教育を徹底するとともに、ISOなどの国際規格・規準の導入により工事完成に至るまで系統的な未然防止に努めております。

(5) 偶発事象（係争事件に係わる賠償責任等）

当社グループは製品の品質管理に万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合や工事現場での人的災害などの発生で訴訟を受けた場合、業績などに影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行13行と貸出コミットメント契約(融資枠契約)を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記すべき重要な事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの売上高は、主として工事進行基準によっております。将来、工事完成基準に比べ、工事収益および工事原価に対して見積り要素による変動が発生する可能性があります。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

たな卸資産の評価基準

当社グループのたな卸資産は、主として未成工事支出金であり、個別法による原価法によっております。将来、市場の需給の影響を受け、市場の価格変動により工事利益を圧迫する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社は、長期的な取引関係の維持等の目的により、特定の顧客および金融機関に対する株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性がある上場会社の株式と価格の決定が困難である非上場会社の株式が含まれております。上場会社の株式市場の価格変動リスクや非上場会社の純資産額低下リスクを負っているため、将来、合理的な基準に基づき、評価損の計上をする可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価において、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

売上高の分析

売上高は海外工事の増加に伴い、331億26百万円（前年同期比11.0%増）となりました。部門別の内訳は、内線工事部門が270億40百万円（前年同期比11.9%増）、電力工事部門が40億46百万円（前年同期比4.4%減）、空調給排水工事部門が13億78百万円（前年同期比81.6%増）、機器製作部門が6億60百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

また、海外工事高が149億71百万円（前年同期比43.1%増）と売上高の45.2%を占めることになりました。

売上原価、販売費及び一般管理費の分析

売上原価は売上高の増加に伴い、300億2百万円（前年同期比11.3%増）となりました。また、売上原価率は前連結会計年度より0.3ポイント悪化し90.6%となりました。

販売費及び一般管理費は32億13百万円（前年同期比9.3%減）となりました。主なものは、従業員給料手当15億50百万円であります。

営業外損益の分析

営業外収益は、11億74百万円（前年同期比97.2%増）となりました。主なものは、受取地代家賃3億47百万円であります。また、増加した主な要因は為替の影響により、外貨建金銭債権債務に対する為替差益が発生したことなどによるものであります。

営業外費用は、2億23百万円（前年同期比17.1%減）となりました。主なものは、不動産賃貸費用1億7百万円であります。これは、投資不動産に対する固定資産税や定期的な修繕費などによるものであります。

特別損益の分析

特別利益は、5百万円となりました。これは固定資産売却益であります。

特別損失は、17百万円となりました。主なものは、ゴルフ会員権評価損9百万円であります。

当期損益の分析

赤字工事の受注に伴う工事採算の低下などにより、営業損失89百万円（前年同期は、営業損失6億41百万円）となりましたが、為替差益5億18百万円の影響もあり、当期純利益4億32百万円（前年同期は、当期純損失7億84百万円）を計上する結果となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億85百万円増加し、406億70百万円となりました。主な要因は、現金預金17億2百万円、未成工事支出金8億56百万円の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等2億59百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億19百万円増加し、126億90百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等7億52百万円、未成工事受入金8億86百万円の増加などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億65百万円増加し、279億79百万円となりました。主な要因は、利益剰余金2億18百万円、その他有価証券評価差額金3億91百万円の増加などによるものです。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事に要する材料の購入、外注費の他、販売費及び一般管理費等の営業費用の支払によるものであります。

運転資金については、自己資金、工事の前受金によるものの他、借入を適宜有効に行い調達しております。また、当社は総額46億円の貸出コミットメント契約も締結しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、2億25百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

内線工事

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした、車両運搬具や備品を中心に9百万円でありました。また、営業所の建替え費用として、建物及び構築物の取得が32百万円あり、総額は42百万円でありました。

電力工事

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした、機械装置及び運搬具や工具器具の取得があり、総額は74百万円でありました。

空調給排水工事、機器製作

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした、備品の取得があり、総額は5百万円でありました。

共通

当連結会計年度の主な設備投資は、本社ネットワークの構築を目的とした、備品の取得27百万円とリース資産の取得12百万円があり、総額は40百万円でありました。

(2) 東南アジア

内線工事

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした、車両運搬具や備品を中心に総額は37百万円でありました。また、事務所の新築費用として、建物の取得が24百万円あり、総額は62百万円でありました。

電力工事、空調給排水工事

当連結会計年度は、特段の設備投資は行っておりません。

(3) その他アジア

内線工事、電力工事、空調給排水工事

当連結会計年度は、特段の設備投資は行っておりません。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社 (東京都千代田区)	607,858	223,671	26,568.92	2,536,079	3,367,609	193
北海道支社 (札幌市中央区)	2,733	2,498	561.98	2,340	7,571	10
東北支社 (仙台市宮城野区)	76,496	7,886	4,712.92	70,424	154,806	32
中部支社 (名古屋市昭和区)	46,043	2,876	1,203.96	21,346	70,266	11
大阪支社 (大阪市北区)	179,761	1,397	2,433.15	87,663	268,822	29
広島支社 (広島市中区)	237,168	97,046	19,453.19	486,506	820,722	180
九州支社 (福岡市中央区)	41,359	785	2,054.99	14,147	56,292	13
千葉電機工場 (千葉市中央区)	16,754	3,135	668.64	89,482	109,372	12
広島電機工場 (広島市南区)	45,900	2,870	4,122.00	371,546	420,318	20
国内11営業所	64,919	4,027	1,535.22	89,617	158,564	68
海外3支店		16,102			16,102	94
賃貸用不動産 (投資不動産)	486,012		6,254.18	3,104,749	3,590,761	
合計	1,805,008	362,297	69,569.15	6,873,904	9,041,210	662

(2)在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
山陽機電技術(上海) 有限公司 (中国・上海市)	その他アジア		2,126			2,126	69
S.E.C.T.COMPANY LIMITED (タイ・バンコク市)	東南アジア		2,783			2,783	31
SECM SDN.BHD. (マレーシア・スランゴール州)	東南アジア	28,830	7,861			36,692	98
SEC MASHIBAH SDN.BHD. (ブルネイ・バンダルスリ ブガワン市)	東南アジア	24,483	25,077			49,560	25
SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO., LTD. (ベトナム・ハノイ市)	東南アジア		2,748			2,748	92

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。
2 本社の備品には、リース資産が含まれております。
3 提出会社は、大半の設備を日本で使用しているため、報告セグメントごとに分離せず、主要な事務所ごとに一括して記載しております。
4 賃貸用不動産(投資不動産)の明細

所在地(用途)	土地(m ²)	建物(m ²)
東京都千代田区(貸事務所)	211.75	1,042.56
" (貸事務所)	943.95	1,977.40
" (貸事務所)	864.70	5,781.82
東京都杉並区(賃貸集合住宅)	249.01	254.68
広島県福山市(貸事務所)	387.58	185.49
広島県東広島市(土地賃貸)	3,597.19	

5 土地建物に含まれている倉庫の明細

所在地(事業所・用途)	土地		建物	
	面積(m ²)	金額(千円)	延面積(m ²)	金額(千円)
群馬県邑楽郡(本社・倉庫)	19,405.38	167,546	4,182.50	40,390
宮城県黒川郡(東北支社・倉庫)	3,313.42	23,476	288.42	1,870
広島県山県郡(広島支社・倉庫)	10,867.00	61,819	3,225.12	21,839

(注) 工事用機材工具の維持管理、保管施設であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,805,000	23,805,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
計	23,805,000	23,805,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57年12月1日	3,105,000	23,805,000	155,250	1,190,250	155,250	2,007,002

(注) 無償 株主割当 1 : 0.15

発行価格 50円

資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	18	30	27	3	1,404	1,497	
所有株式数(単元)		5,069	412	4,420	1,892	32	11,730	23,555	250,000
所有株式数の割合(%)		21.52	1.75	18.76	8.03	0.14	49.80	100.00	

(注) 自己株式2,390,669株は「個人その他」に2,390単元、「単元未満株式の状況」に669株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンテック	東京都千代田区二番町3番地13	2,390	10.04
財団法人八幡記念育英奨学会	広島市中区大手町4丁目6-16	1,501	6.30
八幡 欣也	東京都杉並区	1,350	5.67
双栄興業株式会社	東京都葛飾区柴又5丁目24-8	1,170	4.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,056	4.43
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	1,056	4.43
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	1,056	4.43
共立エステート株式会社	広島市中区大手町4丁目6-16	883	3.70
八幡 信孝	東京都杉並区	771	3.23
ビービーエイチフォーフィデリティーロープライズストックファンド (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	665	2.79
計		11,898	49.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,390,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,165,000	21,165	
単元未満株式	普通株式 250,000		
発行済株式総数	23,805,000		
総株主の議決権		21,165	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式669株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンテック	東京都千代田区二番町 3番地13	2,390,000		2,390,000	10.04
計		2,390,000		2,390,000	10.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,614	695,569
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,712	461,406		
保有自己株式数	2,390,669		2,390,669	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社が行っている事業には、公共工事や電力工事のように公共性の高い分野があるため、中長期にわたって企業体質の強化および安定的な業績の確保に努め、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題として認識し、将来においても継続的な安定配当を行うことを基本としております。また、内部留保金につきましては、将来に向かっての事業拡大に備えるため、有効活用してまいります。

当社は、期末配当として年1回剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、1株当たり10円の期末配当金を実施することに決定いたしました。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月26日 定時株主 総会決議	214,143	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	450	377	355	347	377
最低(円)	258	269	214	236	245

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	262	258	275	298	299	377
最低(円)	247	248	250	277	288	296

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		八 幡 欣 也	昭和14年 2月13日生	昭和38年12月 昭和44年12月 昭和48年12月 昭和59年12月 昭和61年12月	当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長現在に至る	(注) 3	1,350
取締役	専務執行役員 営業本部長	加 藤 剛 志	昭和30年 9月 9日生	昭和54年 4月 平成14年 1月 平成16年 7月 平成18年 4月 平成20年 5月 平成20年 6月	株式会社第一勧業銀行入行 同行審議役 株式会社みずほ銀行本郷支店支店 長兼本郷通支店支店長 同行新宿中央支店支店長 当社顧問 当社取締役(専務執行役員営業本 部長)現在に至る	(注) 3	13
取締役	常務執行役員 営業本部営業 副本部長兼広 島支社長 電力本部広島 支社長	山 中 康 司	昭和31年 5月31日生	昭和56年 4月 平成16年 6月 平成17年 2月 平成19年 2月 平成23年 2月 平成24年 6月	中国電力株式会社入社 同社経営企画部門マネージャー (経営企画室技術開発担当) 同社販売事業本部浜田営業所長 同社販売事業本部周南営業所長 同社販売事業本部専任部長(配 電) 当社取締役(常務執行役員営業本 部営業副本部長)現在に至る	(注) 3	12
取締役	上席執行役員 管理本部担当 営業本部副本 部長兼国際事 業部長	八 幡 信 孝	昭和49年12月 2日生	平成 9年10月 平成13年12月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成20年 4月 平成22年 7月	当社入社 当社社長室長 当社執行役員 当社取締役 当社取締役(執行役員管理統括本 部長) 当社取締役(上席執行役員管理本 部長) 当社取締役(上席執行役員管理本 部担当)現在に至る	(注) 3	771
取締役	上席執行役員 電力本部長兼 電力事業部長 兼電力営業部 長兼情報通信 部長	丸 岡 邦 夫	昭和30年 5月 7日生	昭和53年 4月 平成20年 4月 平成22年 7月 平成23年 7月 平成24年 6月	当社入社 当社電力技術部長 当社執行役員電力技術部長 当社上席執行役員電力本部長 当社取締役(上席執行役員電力本 部長)現在に至る	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		林 隆	昭和23年5月6日生	昭和46年4月 昭和56年9月 平成4年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成23年6月	当社入社 当社シンガポール支店長 当社技術管理部積算課課長 当社技術管理部積算グループチー ムリーダー 当社ISO管理責任者兼ISO推 進室長兼品質管理担当 当社常勤監査役現在に至る	(注)4	3
監査役		大熊 義之	昭和19年3月22日生	昭和41年4月 昭和63年5月 平成2年6月 平成7年6月 平成11年12月 平成12年12月 平成15年4月 平成19年6月 平成23年4月 平成23年6月	日本銀行入行 同行福島支店長 株式会社北海道拓殖銀行取締役 同行常務取締役 株式会社ブイシंक常勤監査役 同社取締役 名古屋銀行協会専務理事 株式会社岐阜銀行代表取締役頭取 帝京大学経済学部教授現在に至る 当社監査役現在に至る	(注)4	3
監査役		和田 幹彦	昭和27年1月1日生	昭和50年4月 平成3年10月 平成10年1月 平成15年6月 平成16年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月	株式会社埼玉銀行入行 株式会社あさひ銀行川口駅西口支 店長 同行網島支店長 株式会社りそなホールディングス 執行役 株式会社埼玉りそな銀行取締役常 務執行役員 りそな保証株式会社代表取締役社 長兼大和ギャランティ株式会社代 表取締役社長 サンケン電気株式会社社外監査役 現在に至る 当社監査役現在に至る	(注)4	3
計							2,161

- (注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切捨てて表示しております。
2 監査役大熊義之および監査役和田幹彦の両氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の
時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の
時までであります。
5 取締役八幡信孝は、取締役社長八幡欣也の長男であります。
6 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1
名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
城之尾 辰美	昭和15年4月26日生	昭和54年12月 平成10年8月 平成19年6月	税理士資格取得 税理士開業現在に至る 当社補欠監査役現在に至る	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

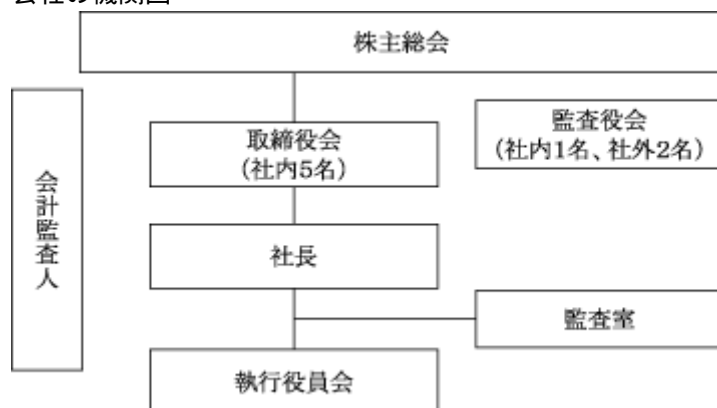
当社はコンプライアンスの遵守と企業の社会的責任を重視する経営姿勢のもとで、経営環境の変化に迅速に対応する経営の意思決定と効率的かつ透明性の高い経営体制を構築し、一層の企業価値の向上をはかり、株主をはじめ顧客より長期的な信頼を得ることをコーポレート・ガバナンスの重要課題と認識しております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査をしております。

ロ. 会社の機関図



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況並びにその体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役5名（社外取締役は選任しておりません。）、監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されております。また、11名の執行役員（うち取締役兼任4名）を置き、取締役社長および監査役が出席する執行役員会を開催する等、コーポレート・ガバナンスを重視した、迅速かつ取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための業務執行体制を整えております。

当社は、監査室を設置し、業務全般についての内部監査、業務改善指導を実施しており、監査結果を経営トップおよび監査役に報告するとともに、改善指示とその後の状況について調査することにより、内部統制の実効性を確保しております。

取締役及び監査役並びに社外監査役は、毎月開催される取締役会、執行役員会またはその他重要会議に出席し、取締役は相互の経営監視と執行役員の業務を監督し、監査役及び社外監査役は取締役の意思決定・業務執行を監督、妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行い、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営理念・経営方針並びに各種規程に基づき、組織運営、業務の遂行が公正、的確、効果的に行われているかという視点で適時内部監査を実施しております。また、認証取得を受けているISO9001制度に従って、品質管理についても、定期的に社内外の監査を受けております。

「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクを伴っており、これらのリスクに対しては、その低減及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担し行っております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本とし、対応方針を明確にしております。

また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項については顧問弁護士の助言を受けております。

内部監査及び監査役監査

当社は、業務執行部門から独立した監査室（１名）を設置し、内部監査規程に則り年間監査計画を作成して業務全般についての内部監査、業務改善指導を実施しております。また、常勤監査役が上記監査結果を経営トップとともに報告を受け、改善指示とその後の状況について調査することにより、内部統制の実効性を確保しております。

監査役と内部監査部門（監査室）は、情報の共有化を図るとともに常時連携を保ち、効率的な監査の実施に努めております。また、会計監査人とも積極的な情報交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っております。また、内部統制部門である管理部は、監査室の内部監査を、事業報告に関して監査役監査を、会社法及び金融商品取引法に基づき会計監査を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は２名であります。

社外監査役大熊義之氏は、日本銀行支店長経験ならびに金融系会社の役員を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役として選任しております。

社外監査役和田幹彦氏は、大手都市銀行の役員、他の事業会社の社外監査役を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役として選任しております。

なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

当社と社外監査役及びその親族との間に個別に利害関係を有する取引はありません。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	84,004	36,610			47,394	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12,000	12,000				1
社外役員	14,400	14,400				2

ロ．使用人兼務役員の使用人部分給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
55,576	7	本部長、副本部長としての給与であります。

ハ．役員報酬等の額の決定に関する方針

平成18年6月28日開催の第59回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額2億40百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、また、監査役の報酬限度額は年額60百万円以内と決議いただいております。

取締役の報酬等に関する事項は、取締役会にて決定し、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

ニ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 50銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,332,145千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アドバンテスト	152,266	198,554	長期的取引の維持
(株)オリエントコーポレーション	1,750,000	162,750	同上
(株)広島銀行	420,563	158,972	同上
(株)千葉銀行	271,100	143,140	同上
中国電力(株)	88,980	136,762	同上
N K S Jホールディングス(株)	72,141	133,460	同上
(株)ソルコム	672,000	131,712	同上
正栄食品工業(株)	121,000	73,447	同上
日東電工(株)	20,000	66,700	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	461,118	62,250	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,726	56,436	同上
日本金属(株)	331,000	49,981	同上
住友重機械工業(株)	104,000	47,840	同上
A G S (株)	60,000	47,640	同上
(株)アルバック	50,000	45,450	同上
(株)りそなホールディングス	108,731	41,426	同上
(株)武蔵野銀行	14,500	41,296	同上
野村ホールディングス(株)	58,990	21,590	同上
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	10,947	18,598	同上
丸一鋼管(株)	7,539	14,565	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,993	10,297	同上
富士興産(株)	139,081	10,291	同上
(株)大和証券グループ本社	29,763	9,732	同上
マツダ(株)	58,905	8,541	同上
K D D I (株)	15	8,040	同上
コカ・コーラウエスト(株)	4,904	7,115	同上
丸三証券(株)	16,176	6,033	同上
プリマハム(株)	38,928	5,994	同上
東京建物(株)	16,985	5,689	同上
京王電鉄(株)	8,666	5,139	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オリエントコーポレーション	1,750,000	519,750	長期的取引の維持
(株)ソルコム	951,000	205,416	同上
(株)アドバンテスト	152,266	204,950	同上
(株)広島銀行	420,563	193,458	同上
(株)千葉銀行	271,100	182,992	同上
N K S Jホールディングス(株)	72,141	141,684	同上
中国電力(株)	88,980	111,669	同上
日東電工(株)	20,000	111,400	同上
正栄食品工業(株)	121,000	92,565	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	461,118	91,762	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,726	78,240	同上
A G S(株)	60,000	53,880	同上
(株)武蔵野銀行	14,500	53,505	同上
(株)りそなホールディングス	108,731	53,060	同上
日本金属(株)	331,000	40,382	同上
住友重機械工業(株)	104,000	39,624	同上
(株)アルバック	50,000	37,600	同上
野村ホールディングス(株)	58,990	34,037	同上
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	10,947	22,616	同上
(株)大和証券グループ本社	29,763	19,524	同上
丸一鋼管(株)	7,539	16,698	同上
マツダ(株)	58,905	16,552	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,993	13,946	同上
丸三証券(株)	16,176	11,307	同上
東京建物(株)	16,985	11,193	同上
京王電鉄(株)	12,683	10,260	同上
プリマハム(株)	38,928	8,680	同上
コカ・コーラウエスト(株)	4,904	8,057	同上
富士興産(株)	13,908	8,011	同上
K D D I(株)	1,500	5,805	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人については東邦監査法人より法定監査を受けており、監査役会への定期的な報告が実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 矢崎 英城	東邦監査法人	5年
指定社員 業務執行社員 小林 広治	東邦監査法人	2年

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、東邦監査法人の監査計画に基づき、公認会計士6名その他3名で構成されております。その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,500		23,500	
連結子会社				
計	23,500		23,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画にもとづき、その内容および日数等を勘案して協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時開催される同機構や監査法人等が主催するセミナー等に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,236,633	11,939,225
受取手形・完成工事未収入金等	12,693,573	12,433,964
有価証券	1,299,776	1,299,911
未成工事支出金	546,874	1,403,404
繰延税金資産	160,303	147,243
その他	2,307,722	1,843,055
貸倒引当金	1,448,680	1,658,492
流動資産合計	25,796,201	27,408,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,035,123	4,035,575
減価償却累計額	2,636,276	2,663,265
建物及び構築物(純額)	1,398,847	1,372,310
機械装置及び運搬具	4,216,167	4,264,457
減価償却累計額	4,073,023	4,107,587
機械装置及び運搬具(純額)	143,144	156,870
工具、器具及び備品	1,573,171	1,630,234
減価償却累計額	1,369,309	1,395,573
工具、器具及び備品(純額)	203,861	234,661
土地	3,788,016	3,769,155
リース資産	23,969	12,864
減価償却累計額	21,472	1,500
リース資産(純額)	2,496	11,363
建設仮勘定	9,755	-
有形固定資産合計	5,546,122	5,544,361
無形固定資産	86,939	72,515
投資その他の資産		
投資有価証券	2,851,167	3,577,471
投資不動産	4,195,212	4,195,212
減価償却累計額	567,993	604,451
投資不動産(純額)	3,627,218	3,590,761
その他	744,805	753,798
貸倒引当金	268,000	277,200
投資その他の資産合計	6,955,191	7,644,830
固定資産合計	12,588,253	13,261,707
資産合計	38,384,455	40,670,021

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,875,526	8,628,154
短期借入金	257,907	-
未払法人税等	75,841	360,571
未成工事受入金	880,675	1,767,502
完成工事補償引当金	15,000	16,000
工事損失引当金	165,310	147,045
賞与引当金	-	59,413
その他	1,154,358	771,350
流動負債合計	10,424,620	11,750,038
固定負債		
繰延税金負債	85,308	308,106
退職給付引当金	-	39,495
役員退職慰労引当金	301,168	267,926
その他	358,980	324,509
固定負債合計	745,457	940,038
負債合計	11,170,078	12,690,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	2,007,002
利益剰余金	24,955,239	25,173,550
自己株式	950,947	950,961
株主資本合計	27,201,543	27,419,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,604	453,249
為替換算調整勘定	48,770	106,854
その他の包括利益累計額合計	12,833	560,104
純資産合計	27,214,377	27,979,945
負債純資産合計	38,384,455	40,670,021

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	29,846,101	33,126,746
売上高合計	29,846,101	33,126,746
売上原価		
完成工事原価	² 26,945,025	² 30,002,004
売上原価合計	26,945,025	30,002,004
売上総利益		
完成工事総利益	2,901,076	3,124,741
売上総利益合計	2,901,076	3,124,741
販売費及び一般管理費	¹ 3,542,506	¹ 3,213,846
営業損失()	641,430	89,105
営業外収益		
受取利息	29,019	20,722
受取配当金	55,565	49,324
受取地代家賃	352,770	347,464
為替差益	-	518,066
持分法による投資利益	7,563	21,386
その他	150,475	217,045
営業外収益合計	595,394	1,174,010
営業外費用		
支払利息	21,167	10,710
不動産賃貸費用	106,904	107,979
為替差損	37,494	-
その他	104,394	105,068
営業外費用合計	269,960	223,757
経常利益又は経常損失()	315,996	861,147
特別利益		
固定資産売却益	³ 705	³ 5,569
特別利益合計	705	5,569
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 833	⁴ 4,877
子会社株式評価損	48,499	-
ゴルフ会員権評価損	5,050	9,820
その他	6,589	2,950
特別損失合計	60,973	17,647
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	376,264	849,069
法人税、住民税及び事業税	126,979	397,270
法人税等調整額	281,591	19,115
法人税等合計	408,570	416,385
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	784,835	432,683
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失()	784,835	432,683

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	784,835	432,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,814	391,645
為替換算調整勘定	24,589	155,625
その他の包括利益合計	79,403	547,270
包括利益	864,238	979,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	864,238	979,954
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,190,250	1,190,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,190,250	1,190,250
資本剰余金		
当期首残高	2,007,002	2,007,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,007,002	2,007,002
利益剰余金		
当期首残高	25,954,320	24,955,239
当期変動額		
剰余金の配当	214,193	214,152
当期純利益又は当期純損失()	784,835	432,683
自己株式の処分	52	219
当期変動額合計	999,081	218,311
当期末残高	24,955,239	25,173,550
自己株式		
当期首残高	949,820	950,947
当期変動額		
自己株式の処分	164	681
自己株式の取得	1,291	695
当期変動額合計	1,126	14
当期末残高	950,947	950,961
株主資本合計		
当期首残高	28,201,752	27,201,543
当期変動額		
剰余金の配当	214,193	214,152
当期純利益又は当期純損失()	784,835	432,683
自己株式の処分	111	461
自己株式の取得	1,291	695
当期変動額合計	1,000,208	218,297
当期末残高	27,201,543	27,419,840

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	116,418	61,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,814	391,645
当期変動額合計	54,814	391,645
当期末残高	61,604	453,249
為替換算調整勘定		
当期首残高	24,181	48,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,589	155,625
当期変動額合計	24,589	155,625
当期末残高	48,770	106,854
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	92,237	12,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,403	547,270
当期変動額合計	79,403	547,270
当期末残高	12,833	560,104
純資産合計		
当期首残高	28,293,989	27,214,377
当期変動額		
剰余金の配当	214,193	214,152
当期純利益又は当期純損失（ ）	784,835	432,683
自己株式の処分	111	461
自己株式の取得	1,291	695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,403	547,270
当期変動額合計	1,079,612	765,568
当期末残高	27,214,377	27,979,945

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	376,264	849,069
減価償却費	291,475	259,212
貸倒引当金の増減額(は減少)	364,335	218,608
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,000	1,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	142,301	18,265
賞与引当金の増減額(は減少)	-	59,413
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	39,495
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,095	33,241
受取利息及び受取配当金	84,585	70,047
支払利息	21,167	10,710
為替差損益(は益)	29,927	198,340
有形固定資産売却損益(は益)	554	4,626
有形固定資産除却損	833	4,877
持分法による投資損益(は益)	7,563	21,386
売上債権の増減額(は増加)	4,598,446	562,184
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,606,307	838,526
仕入債務の増減額(は減少)	2,230,049	452,987
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,797,733	814,485
その他の資産の増減額(は増加)	154,957	525,671
その他の負債の増減額(は減少)	172,597	436,196
小計	1,159,013	2,177,083
利息及び配当金の受取額	84,560	70,047
利息の支払額	21,167	10,710
法人税等の支払額	150,397	119,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,246,018	2,116,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	181,436	206,224
有形固定資産の売却による収入	1,838	34,641
有形固定資産の除却による支出	-	3,722
無形固定資産の取得による支出	21,085	5,729
投資有価証券の取得による支出	113,492	104,299
投資事業組合からの分配による収入	5,770	6,776
ゴルフ会員権の取得による支出	1,459	17,851
ゴルフ会員権の売却による収入	3,081	-
ゴルフ会員権の償還による収入	47,000	-
投資不動産の取得による支出	2,350	-
貸付金の回収による収入	12,000	-
貸付けによる支出	15,000	-
保険積立金の積立による支出	-	27,132

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
保険積立金の解約による収入	5,000	13,721
保険積立金の払戻による収入	47,501	29,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,631	280,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	157,390	297,707
リース債務の返済による支出	5,243	4,721
自己株式の売却による収入	111	461
自己株式の取得による支出	1,291	695
配当金の支払額	214,041	212,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,854	514,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,662	381,706
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,929,167	1,702,728
現金及び現金同等物の期首残高	13,465,577	11,536,409
現金及び現金同等物の期末残高	11,536,409	13,239,137

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

山陽電気工事(株)

ニイヤマ設備(株)

P F I さくらんぼ東根学校給食サービス(株)

(株)セルメック

山口宇部ソーラー(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

(株)システック・エンジニアリング

(2) 持分法を適用しない関連会社等の名称

山陽電気工事(株)

ニイヤマ設備(株)

P F I さくらんぼ東根学校給食サービス(株)

(株)セルメック

山口宇部ソーラー(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用した関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社5社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

 移動平均法による原価法

たな卸資産

a 未成工事支出金

 個別法による原価法

b 材料貯蔵品

 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

 有形固定資産（リース資産を除く）・投資不動産

 当社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

 無形固定資産（リース資産を除く）・長期前払費用

 当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

 貸倒引当金

 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

 完成工事補償引当金

 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた7,423千円は、「固定資産除却損」833千円、「その他」6,589千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	147,610千円	185,997千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,700,000千円	4,600,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	5,700,000千円	4,600,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	1,483,944千円	1,550,042千円
貸倒引当金繰入額	407,629千円	千円

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	165,310千円	147,045千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	544千円	3,927千円
工具、器具及び備品	161 "	"
土地	"	1,642 "
計	705千円	5,569千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	201千円	4,455千円
機械装置及び運搬具	399 "	338 "
工具、器具及び備品	232 "	82 "
計	833千円	4,877千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	101,116千円	608,346千円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	101,116千円	608,346千円
税効果額	46,302 〃	216,701 〃
その他有価証券評価差額金	54,814千円	391,645千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	24,589千円	155,625千円
その他の包括利益合計	79,403千円	547,270千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,805,000			23,805,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,385,621	4,559	413	2,389,767

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,559株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 413株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	214,193	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	214,152	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,805,000			23,805,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,389,767	2,614	1,712	2,390,669

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,614株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,712株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	214,152	10	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	214,143	10	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金預金	10,236,633千円	11,939,225千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	千円	千円
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	1,299,776千円	1,299,911千円
現金及び現金同等物	11,536,409千円	13,239,137千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

本社におけるホストコンピューター（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等の支払期日は、1年以内であります。

借入金は短期借入金のみであり、営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰を適切に管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	10,236,633	10,236,633	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	12,693,573	12,693,573	
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,142,180	3,142,180	
資産計	26,072,386	26,072,386	
(1) 支払手形・工事未払金等	7,875,526	7,875,526	
負債計	7,875,526	7,875,526	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	11,939,225	11,939,225	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	12,433,964	12,433,964	
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,811,295	3,811,295	
資産計	28,184,485	28,184,485	
(1) 支払手形・工事未払金等	8,628,154	8,628,154	
負債計	8,628,154	8,628,154	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式(千円)	1,008,763	1,066,087

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)
現金預金	10,236,633
受取手形・完成工事未収入金等	12,693,573
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
国債・地方債等	1,000,000
その他	300,000
合計	24,230,206

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)
現金預金	11,939,225
受取手形・完成工事未収入金等	12,433,964
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
国債・地方債等	1,000,000
その他	300,000
合計	25,673,190

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	973,152	682,450	290,701
債券			
国債・地方債等	499,926	499,919	6
小計	1,473,078	1,182,369	290,708
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	869,252	1,063,703	194,451
債券			
国債・地方債等	499,850	499,890	40
その他	300,000	300,000	
小計	1,669,102	1,863,593	194,491
合計	3,142,180	3,045,963	96,216

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,042,262	1,233,298	808,963
債券			
国債・地方債等	499,961	499,948	12
小計	2,542,223	1,733,246	808,976
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	469,121	573,854	104,733
債券			
国債・地方債等	499,950	499,951	1
その他	300,000	300,000	
小計	1,269,071	1,373,806	104,735
合計	3,811,295	3,107,053	704,241

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
退職給付債務	2,628,926	2,533,214
年金資産	2,383,337	2,398,623
未積立退職給付債務(+)	245,589	134,590
未認識数理計算上の差異	278,425	95,095
連結貸借対照表計上額純額(+)	32,837	39,495
前払年金費用	32,837	
退職給付引当金(-)		39,495

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (千円)
勤務費用	131,450	129,895
利息費用	33,483	30,153
期待運用収益	75,180	73,406
数理計算上の差異の費用処理額	120,143	102,739
退職給付費用(+ + +)	209,895	189,381

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.15%	0.86%
期待運用収益率	3.08%	3.08%
数理計算上の差異の処理年数	5年 定率法	5年 定率法

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	158,889,358千円	157,212,812千円
年金財政計算上の給付債務の額	189,221,089千円	189,105,404千円
差引額	30,331,730千円	31,892,591千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日) 2.0%

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日) 2.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度25,173,481千円、当連結会計年度23,276,188千円)、繰越不足金(前連結会計年度5,158,249千円、当連結会計年度8,616,403千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度19,271千円、当連結会計年度18,802千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	532,631千円	725,288千円
完成工事補償引当金	5,701 "	6,081 "
工事損失引当金	62,834 "	55,891 "
投資損失引当金	9,976 "	"
投資有価証券評価損	103,939 "	103,939 "
役員退職慰労引当金	107,336 "	95,489 "
その他	287,039 "	320,765 "
繰延税金資産 小計	1,109,459千円	1,307,455千円
評価性引当額	909,947 "	1,138,591 "
繰延税金資産 合計	199,511千円	168,864千円
繰延税金負債		
前払年金費用	11,703千円	千円
圧縮記帳積立金	78,348 "	78,348 "
その他有価証券評価差額金	34,303 "	250,987 "
その他	161 "	390 "
繰延税金負債 合計	124,516千円	329,726千円
繰延税金資産の純額	74,994千円	160,862千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	160,303千円	147,243千円
固定負債 繰延税金負債	85,308 "	308,106 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.1 "
住民税均等割等		2.7 "
評価性引当額		10.9 "
海外会社の税率差		6.2 "
持分法による投資利益		1.0 "
その他		1.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		49.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、不動産賃借契約に基づき使用する事務所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループは、不動産賃借契約に基づき使用する事務所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は223,775千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は218,708千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,894,862	3,929,753
	期中増減額	34,891	46,149
	期末残高	3,929,753	3,883,604
期末時価		5,485,412	5,636,895

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は自社使用から賃貸使用等への用途変更による振替(79,591千円)であり、主な減少額は減価償却であります。
当連結会計年度の主な減少額は減価償却であります。
3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、日本及び東南アジアを中心として、主に電気設備工事に関する事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「その他アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,383,750	8,519,807	1,942,543	29,846,101		29,846,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,457			38,457	38,457	
計	19,422,207	8,519,807	1,942,543	29,884,559	38,457	29,846,101
セグメント利益 又は損失()	67,732	163,451	52,783	283,967	925,398	641,430
セグメント資産	17,881,338	6,753,399	2,113,900	26,748,638	11,635,817	38,384,455
その他の項目						
減価償却費	219,739	11,745	1,227	232,713		232,713
持分法適用会社への 投資額	70,610			70,610		70,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	213,263	19,261	901	233,426		233,426

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 925,398千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額11,635,817千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ等

(2) その他アジア：中国、台湾

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,154,792	11,220,326	3,751,627	33,126,746		33,126,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,832	2,444	9,175	67,452	67,452	
計	18,210,624	11,222,771	3,760,802	33,194,198	67,452	33,126,746
セグメント利益 又は損失()	636,977	129,466	125,476	891,920	981,026	89,105
セグメント資産	16,802,661	7,585,748	3,080,797	27,469,207	13,200,814	40,670,021
その他の項目						
減価償却費	184,889	16,280	957	202,128		202,128
持分法適用会社への 投資額	91,997			91,997		91,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	244,420	71,448		315,868		315,868

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 981,026千円には、セグメント間取引消去 12,644千円、配賦不能営業費用 968,382千円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に親会社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額13,200,814千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー

(2) その他アジア：中国、台湾

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	八幡信孝			当社取締役 八幡不動産株式会社 代表取締役	被所有 直接3.63	工事の顧客	空調管工事の受注(注1)	1,811	完成工事未収入金	525
							不動産の賃貸	家賃の支払(注2)	23,131	長期保証金
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社共立(注3)	広島市中区	100,000	建設業		工事の顧客	電気工事・空調管工事の受注(注1)	208,462	受取手形	58,986
									完成工事未収入金	22,181

(注) 株式会社共立と八幡不動産株式会社の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 工事の受注については、価格交渉のうえ市場価格を勘案し適正な価格により請負契約を締結しております。

(注2) 家賃の支払については、近隣の賃借料を参考にして、同等の価格にしております。

(注3) 当社代表取締役八幡欣也が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	八幡信孝			当社取締役 八幡不動産株式会社 代表取締役	被所有 直接3.64	工事の顧客	空調管工事の受注(注1)	2,283	完成工事未収入金	525
							不動産の賃貸	家賃の支払(注2)	22,980	長期保証金
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社共立(注4)	広島市中区	100,000	建設業		工事の顧客	電気工事・空調管工事の受注(注1)	226,499	受取手形	45,771
									完成工事未収入金	19,145
						工事の外注	工事の外注(注3)	41,945	工事未払金	13,072

(注) 株式会社共立と八幡不動産株式会社の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 工事の受注については、価格交渉のうえ市場価格を勘案し適正な価格により請負契約を締結しております。

(注2) 家賃の支払については、近隣の賃借料を参考にして、同等の価格にしております。

(注3) 工事の外注については、価格交渉のうえ市場価格を勘案し適正な価格により請負契約を締結しております。

(注4) 当社代表取締役八幡欣也が議決権の100%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,270.80円	1,306.60円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	36.64円	20.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	784,835	432,683
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	784,835	432,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,417	21,415

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,214,377	27,979,945
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,214,377	27,979,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	21,415	21,414

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	257,907			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	3,146	2,701		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		9,229		平成26年4月30日～ 平成29年9月30日
その他有利子負債				
合計	261,053	11,931		

(注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,701	2,701	2,701	1,125

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,938,686	12,873,097	21,374,957	33,126,746
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	325,662	435,607	233,409	849,069
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	200,181	269,478	118,986	432,683
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(円)	9.35	12.58	5.56	20.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(円)	9.35	3.24	18.14	14.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,190,794	10,588,118
受取手形	1,111,492	1,403,801
完成工事未収入金	9,986,592	8,636,835
有価証券	1,299,776	1,299,911
未成工事支出金	319,016	596,754
材料貯蔵品	42,404	42,008
繰延税金資産	160,303	147,243
立替金	1,014,148	582,714
その他	1,216,976	1,178,720
貸倒引当金	1,443,000	1,656,000
流動資産合計	22,898,507	22,820,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,847,559	3,813,979
減価償却累計額	2,484,487	2,504,834
建物(純額)	1,363,072	1,309,145
構築物	155,396	157,589
減価償却累計額	145,758	147,737
構築物(純額)	9,637	9,851
機械及び装置	3,736,774	3,726,559
減価償却累計額	3,676,849	3,679,704
機械及び装置(純額)	59,925	46,855
車両運搬具	421,051	462,990
減価償却累計額	356,759	373,470
車両運搬具(純額)	64,292	89,520
工具、器具及び備品	1,541,499	1,575,011
減価償却累計額	1,342,166	1,360,453
工具、器具及び備品(純額)	199,332	214,557
土地	3,788,016	3,769,155
リース資産	23,969	12,864
減価償却累計額	21,472	1,500
リース資産(純額)	2,496	11,363
有形固定資産合計	5,486,773	5,450,449
無形固定資産		
その他	85,438	66,581
無形固定資産合計	85,438	66,581
投資その他の資産		
投資有価証券	2,703,557	3,391,473

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	230,093	239,224
関係会社出資金	116,600	116,600
長期前払費用	6,998	4,021
会員権	284,805	300,629
保険積立金	284,205	268,441
投資不動産	4,195,212	4,195,212
減価償却累計額	567,993	604,451
投資不動産(純額)	3,627,218	3,590,761
破産更生債権等	90,987	90,987
その他	61,391	416,272
貸倒引当金	268,000	594,000
投資その他の資産合計	7,137,856	7,824,411
固定資産合計	12,710,068	13,341,442
資産合計	35,608,576	36,161,552
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,541,823	1,589,467
工事未払金	5,039,653	4,588,581
未払費用	135,072	138,238
未払法人税等	40,516	295,480
未成工事受入金	413,233	1,182,477
完成工事補償引当金	15,000	16,000
工事損失引当金	165,310	147,045
賞与引当金	-	59,413
その他	957,359	569,740
流動負債合計	8,307,969	8,586,444
固定負債		
繰延税金負債	85,147	307,720
退職給付引当金	-	39,495
役員退職慰労引当金	301,168	267,926
債務保証損失引当金	203,040	-
その他	284,897	287,468
固定負債合計	874,253	902,610
負債合計	9,182,223	9,489,055

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金		
資本準備金	2,007,002	2,007,002
資本剰余金合計	2,007,002	2,007,002
利益剰余金		
利益準備金	297,562	297,562
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	130,383	130,383
別途積立金	24,500,000	23,000,000
繰越利益剰余金	809,501	545,011
利益剰余金合計	24,118,443	23,972,957
自己株式	950,947	950,961
株主資本合計	26,364,748	26,219,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,604	453,249
評価・換算差額等合計	61,604	453,249
純資産合計	26,426,352	26,672,496
負債純資産合計	35,608,576	36,161,552

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	21,543,192	23,035,860
売上高合計	21,543,192	23,035,860
売上原価		
完成工事原価	19,410,329	20,883,915
売上原価合計	19,410,329	20,883,915
売上総利益		
完成工事総利益	2,132,863	2,151,945
売上総利益合計	2,132,863	2,151,945
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,823	63,010
従業員給料手当	1,314,521	1,336,301
退職給付費用	80,174	70,711
役員退職慰労引当金繰入額	22,460	19,428
法定福利費	247,954	253,387
福利厚生費	33,608	41,433
修繕維持費	22,892	26,959
事務用品費	97,899	98,990
通信交通費	195,209	200,000
動力用水光熱費	31,209	32,948
広告宣伝費	2,202	2,051
貸倒引当金繰入額	407,629	-
交際費	66,438	62,769
寄付金	1,180	2,209
地代家賃	47,108	50,895
減価償却費	91,003	82,701
租税公課	119,803	74,760
保険料	43,217	39,025
雑費	207,069	211,571
販売費及び一般管理費合計	3,101,406	2,669,153
営業損失()	968,542	517,208
営業外収益		
受取利息	8,652	13,016
有価証券利息	1,018	1,215
受取配当金	55,565	139,822
受取地代家賃	352,770	347,464
為替差益	-	559,866
雑収入	105,849	164,827
営業外収益合計	523,857	1,226,212

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
不動産賃貸費用	106,904	107,979
為替差損	49,918	-
貸倒引当金繰入額	-	316,800
雑支出	101,161	99,500
営業外費用合計	257,984	524,280
経常利益又は経常損失()	702,670	184,723
特別利益		
固定資産売却益	2 627	2 5,569
債務保証損失引当金戻入額	33,122	203,040
特別利益合計	33,749	208,610
特別損失		
固定資産除却損	3 833	3 4,877
子会社株式評価損	48,499	7,868
ゴルフ会員権評価損	5,050	9,820
その他	6,589	2,950
特別損失合計	60,973	25,516
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	729,893	367,816
法人税、住民税及び事業税	52,000	280,000
法人税等調整額	281,536	18,931
法人税等合計	333,536	298,931
当期純利益又は当期純損失()	1,063,430	68,885

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,232,189	42.4	9,051,224	43.3
労務費		288,319	1.5	312,380	1.5
外注費		6,819,359	35.1	7,910,956	37.9
経費		4,070,461	21.0	3,609,355	17.3
(うち人件費)		(2,423,422)	(12.5)	(2,275,329)	(10.9)
計		19,410,329	100.0	20,883,915	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,190,250	1,190,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,190,250	1,190,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,007,002	2,007,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,007,002	2,007,002
資本剰余金合計		
当期首残高	2,007,002	2,007,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,007,002	2,007,002
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	297,562	297,562
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	297,562	297,562
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	130,383	130,383
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130,383	130,383
別途積立金		
当期首残高	24,500,000	24,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,500,000
当期変動額合計	-	1,500,000
当期末残高	24,500,000	23,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	468,175	809,501
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,500,000
剰余金の配当	214,193	214,152

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	1,063,430	68,885
自己株式の処分	52	219
当期変動額合計	1,277,676	1,354,513
当期末残高	809,501	545,011
利益剰余金合計		
当期首残高	25,396,120	24,118,443
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	214,193	214,152
当期純利益又は当期純損失 ()	1,063,430	68,885
自己株式の処分	52	219
当期変動額合計	1,277,676	145,486
当期末残高	24,118,443	23,972,957
自己株式		
当期首残高	949,820	950,947
当期変動額		
自己株式の処分	164	681
自己株式の取得	1,291	695
当期変動額合計	1,126	14
当期末残高	950,947	950,961
株主資本合計		
当期首残高	27,643,551	26,364,748
当期変動額		
剰余金の配当	214,193	214,152
当期純利益又は当期純損失 ()	1,063,430	68,885
自己株式の処分	111	461
自己株式の取得	1,291	695
当期変動額合計	1,278,803	145,501
当期末残高	26,364,748	26,219,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	116,418	61,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	54,814	391,645
当期変動額合計	54,814	391,645
当期末残高	61,604	453,249
評価・換算差額等合計		
当期首残高	116,418	61,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	54,814	391,645

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額合計	54,814	391,645
当期末残高	61,604	453,249
純資産合計		
当期首残高	27,759,970	26,426,352
当期変動額		
剰余金の配当	214,193	214,152
当期純利益又は当期純損失()	1,063,430	68,885
自己株式の処分	111	461
自己株式の取得	1,291	695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,814	391,645
当期変動額合計	1,333,617	246,144
当期末残高	26,426,352	26,672,496

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・投資不動産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）・長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(5) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた7,423千円は、「固定資産除却損」833千円、「その他」6,589千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 下記の会社の工事について、工事保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
SEC MASHIBAH SDN.BHD.	571,510千円 (8,740千BNS\$)	162,971千円 (2,150千BNS\$)
SECM SDN.BHD.	472,650千円 (17,649千RM)	551,608千円 (18,127千RM)
計	1,044,161千円	714,579千円

(2) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
S.E.C.T.COMPANY LIMITED	46,889千円 (10,733千THB)	千円 (千THB)
計	46,889千円	千円

上記のうち、外貨建偶発債務は、決算期末日の為替相場により円換算しております。

(BNS\$ブルネイドル)

(RMマレーシアリングット)

(THBタイバーツ)

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,700,000千円	4,600,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	5,700,000千円	4,600,000千円

(損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
165,310千円	147,045千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	千円	249千円
車両運搬具	465 "	3,677 "
工具、器具及び備品	161 "	"
土地	"	1,642 "
計	627千円	5,569千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	24千円	4,455千円
構築物	177 "	"
機械及び装置	"	0 "
車両運搬具	399 "	338 "
工具、器具及び備品	232 "	82 "
計	833千円	4,877千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,385,621	4,559	413	2,389,767

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,559株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 413株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,389,767	2,614	1,712	2,390,669

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,614株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,712株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

本社におけるホストコンピューター（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	218,093	227,224
関連会社株式	12,000	12,000
計	230,093	239,224

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	532,631千円	725,288千円
完成工事補償引当金	5,701 "	6,081 "
工事損失引当金	62,834 "	55,891 "
投資損失引当金	9,976 "	"
投資有価証券評価損	103,939 "	103,939 "
債務保証損失引当金	72,363 "	"
役員退職慰労引当金	107,336 "	95,489 "
その他	287,039 "	320,765 "
繰延税金資産 小計	1,181,822千円	1,307,455千円
評価性引当額	982,311 "	1,138,591 "
繰延税金資産 合計	199,511千円	168,864千円
繰延税金負債		
前払年金費用	11,703千円	千円
圧縮記帳積立金	78,348 "	78,348 "
その他有価証券評価差額金	34,303 "	250,987 "
その他	"	4 "
繰延税金負債 合計	124,355千円	329,340千円
繰延税金資産の純額	75,156千円	160,476千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	160,303千円	147,243千円
固定負債 繰延税金負債	85,147 "	307,720 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		9.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		11.4 "
住民税均等割等		6.3 "
評価性引当額		36.9 "
その他		2.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		81.3%

[次へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

当社は、不動産賃借契約に基づき使用する事務所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当事業年度(平成25年3月31日)

当社は、不動産賃借契約に基づき使用する事務所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,234.00円	1,245.54円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	49.65円	3.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,063,430	68,885
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,063,430	68,885
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,417	21,415

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,426,352	26,672,496
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,426,352	26,672,496
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	21,415	21,414

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日本土地建物(株)	34,000	749,000
		(株)オリエントコーポレーション	1,750,000	519,750
		(株)ソルコム	951,000	205,416
		(株)アドバンテスト	152,266	204,950
		(株)広島銀行	420,563	193,458
		(株)千葉銀行	271,100	182,992
		N K S Jホールディングス(株)	72,141	141,684
		中国電力(株)	88,980	111,669
		日東電工(株)	20,000	111,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	200,000	96,400
		正栄食品工業(株)	121,000	92,565
		(株)みずほフィナンシャルグループ	461,118	91,762
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,726	78,240
		富士倉庫運輸(株)	150,000	60,800
		A G S(株)	60,000	53,880
		(株)武蔵野銀行	14,500	53,505
		(株)りそなホールディングス	108,731	53,060
		日本金属(株)	331,000	40,382
		住友重機械工業(株)	104,000	39,624
		(株)アルバック	50,000	37,600
		野村ホールディングス(株)	58,990	34,037
		M S & A D インシュアランスグループホー ルディングス(株)	10,947	22,616
		(株)大和証券グループ本社	29,763	19,524
		丸一鋼管(株)	7,539	16,698
		マツダ(株)	58,905	16,552
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,993	13,946
その他(24銘柄)	197,770	90,627		
	小計	5,770,032	3,332,145	
計		5,770,032	3,332,145	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	第348回 国庫短期証券	499,961
		第354回 国庫短期証券	499,950
		小計	999,911
計		1,000,000	999,911

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	国内譲渡性預金	300,000
		小計	300,000
投資 有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	59,328
		小計	59,328
計		2	359,328

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,847,559	29,572	63,152	3,813,979	2,504,834	73,635	1,309,145
構築物	155,396	2,636	443	157,589	147,737	2,388	9,851
機械及び装置	3,736,774	9,109	19,324	3,726,559	3,679,704	22,179	46,855
車両運搬具	421,051	85,558	43,619	462,990	373,470	58,774	89,520
工具、器具及び備品	1,541,499	41,937	8,424	1,575,011	1,360,453	26,629	214,557
土地	3,788,016		18,861	3,769,155			3,769,155
リース資産	23,969	12,864	23,969	12,864	1,500	3,997	11,363
建設仮勘定		62,740	62,740				
有形固定資産計	13,514,267	244,420	240,536	13,518,150	8,067,701	187,605	5,450,449
無形固定資産							
その他				127,063	60,482	18,857	66,581
無形固定資産計				127,063	60,482	18,857	66,581
長期前払費用	20,612	1,857	278	22,191	18,170	4,023	4,021
投資不動産	4,159,212			4,195,212	604,451	36,457	3,590,761

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	北関東営業所の建替え	29,572千円
車両運搬具	配電工事用の高所作業車3台	47,500 "
備品	本社ネットワークの構築費用	22,700 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	北関東営業所解体	28,259千円
土地	旧岡山営業所売却	18,406 "

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注1)	1,711,000	2,250,000	8,000	1,703,000	2,250,000
完成工事補償引当金 (注2)	15,000	16,000		15,000	16,000
工事損失引当金 (注3)	165,310	147,045		165,310	147,045
賞与引当金		59,413			59,413
役員退職慰労引当金	301,168	19,428	52,670		267,926
債務保証損失引当金 (注4)	203,040			203,040	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用額の洗替額であります。

3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用額の洗替額であります。

4 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	21,129
預金	
当座預金	5,764,205
普通預金	4,107,512
定期預金	694,222
別段預金	1,048
小計	10,566,988
合計	10,588,118

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
五洋建設(株)	262,970
(株)アステア	262,097
(株)熊谷組	126,313
藤井電機(株)	83,527
(株)松永建設	71,773
その他	597,119
合計	1,403,801

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成25年4月	582,927
" 5月	221,946
" 6月	488,042
" 7月	109,688
" 8月	1,197
合計	1,403,801

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Refrigeration Electrical Engineering Corporation	1,632,099
佐藤工業(株)	949,447
清水建設(株)	432,333
五洋建設(株)	425,700
中国電力(株)	388,375
その他	4,808,878
合計	8,636,835

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成25年3月期計上額	6,899,762
平成24年3月期以前計上額	1,737,073
合計	8,636,835

(二)未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
319,016	21,161,653	20,883,915	596,754

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	201,131千円
労務費	7,149
外注費	140,363
経費	248,109
計	596,754

(ホ)材料貯蔵品

区分	金額(千円)
工事用材料	41,171
消耗工具	273
その他	562
合計	42,008

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミツワ電機(株)	147,785
中国電機製造(株)	102,374
(株)山形電機製作所	63,974
日本電設資材(株)	61,235
三親電材(株)	54,195
その他	1,159,901
合計	1,589,467

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成25年4月	535,254
" 5月	545,921
" 6月	508,291
合計	1,589,467

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
ミツワ電機(株)	170,144
三親電材(株)	141,431
海光電業(株)	132,321
(株)山形電機製作所	84,598
ホーチキ(株)	81,523
その他	3,978,562
合計	4,588,581

(ハ) 未成工事受入金

当期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
413,233	22,139,585	21,370,342	1,182,477

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.suntec-sec.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 単元未満株主の権利の制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 特別口座

「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。なお、特別口座に記録されている株式については、次の特別口座の口座管理機関が直接取扱うこととなっております。

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日提出

3. 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日提出

第66期第2四半期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月13日提出

第66期第3四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日提出

4. 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月2日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社サンテック
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 広 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンテックの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンテックが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社サンテック
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 広 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンテックの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。